

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2019～2022

課題番号：19H04425

研究課題名(和文) 実効性ある偽情報・誤情報対応策としてのファクトチェック・システムの構築

研究課題名(英文) Study on construction of factchecking system as effective countermeasure against dis- & mis-information

研究代表者

瀬川 至朗 (SEGAWA, Shiro)

早稲田大学・政治経済学術院・教授

研究者番号：00515413

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,990,000円

研究成果の概要(和文)：実効性あるファクトチェック・システムの構築を目指す研究を多角的に実施した。2018年沖縄県知事選挙で実施されたファクトチェックの疑義言説の肯定ツイート、否定ツイートを分析し、ファクトチェックの有効性の有無や限界について検証した。また日本における偽情報・誤情報の実態を把握するため、ファクトチェック・イニシアティブ(FIJ)が蓄積している疑義言説を分析し、特徴を把握した。さらにFIJが取り組んだ選挙ファクトチェック支援強化策のデータを収集し、その効果を検討した。先進的な欧州などの取り組みの現地調査をもとに、偽・誤情報対策として包括的なアプローチに向けての提案をおこなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

学術的意義は、偽情報・誤情報の実態を詳細に把握し、その拡散抑制に向けた効果的なファクトチェック・システムの有効性と課題を明らかにした点である。特に、2018年沖縄県知事選挙における分析を通じて、ファクトチェックが疑義言説の支持を減少させる一方、個人の認知や態度変容には限界があることを示した。社会的意義としては、本研究が信頼性の高い情報の流通を促進し、社会全体の情報リテラシーを向上させ、健全な社会の基盤構築に寄与することである。

研究成果の概要(英文)：The research aimed at building an effective fact-checking system to suppress the spread of misinformation and disinformation was conducted from multiple perspectives. The analysis included supportive and negative tweets regarding fact-checking during the 2018 Okinawa gubernatorial election, examining the effectiveness and limitations of fact-checking. Additionally, to understand the actual situation of misinformation and disinformation in Japan, an analysis of dubious statements accumulated by the FactCheck Initiative Japan (FIJ) was conducted to identify their characteristics. Furthermore, data on the election fact-checking support measures undertaken by FIJ were collected and their effectiveness was examined. Based on field research of advanced initiatives in Europe and other areas, proposals were made towards a comprehensive approach to countering misinformation and disinformation.

研究分野：人文社会情報学

キーワード：ファクトチェック 偽情報 誤情報 ソーシャルメディア 沖縄県知事選挙 ClaimMonitor メディアリテラシー デジタルプラットフォーム

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

2016年11月の米大統領選挙を契機に、「フェイクニュース」という言葉で偽情報・誤情報の問題が世界的な関心事になった。偽・誤情報の氾濫は、社会に大きな影響を与えている。真偽不明の情報の氾濫は、冷笑主義、不信任感、極論、陰謀論、ポピュリズムなどをもたらし、民主主義の基盤を揺るがす可能性がある。このような情報不全が進行すると、市民の健全な判断が歪められ、社会の分断や対立がさらに深まる恐れがある。北米や欧州では、ファクトチェック(以下FC)が重要な対策として広く認識されており、FC組織が積極的に活動している。一方、日本においてもFCの重要性は認識されつつあったが、その取り組みは限定的だった。2017年に設立されたNPO法人ファクトチェック・イニシアティブ(以下FIJ)は、市民からの通報やソーシャルメディア上の疑義言説候補の自動収集による疑義言説データベースの作成、疑義言説情報のFCメディアへの提供というFCシステムを作成して、FC活動の支援を始めていた。しかし、FC記事の数は少なく、その認知も広がりにくい状況だった。このような背景から、実効性あるFCの構築が急務となっており、そのための調査研究や実証研究が求められていた。

2. 研究の目的

本研究では、FCが偽情報・誤情報対策として有効かどうか、どのような限界があるのかについて、実際の選挙FC時のツイートデータの分析、日本のソーシャルメディア上の偽情報・誤情報の実態の把握、日本におけるFCシステムの現状と支援強化策の検証、日本におけるFCシステムの課題抽出と、FC先進地域での現地調査を実施 という4分野の研究を通じて実効性のあるFCシステムの構築に向けた提案を目指す。

3. 研究の方法

(1)FCの有効性についての検証

2018年沖縄県知事選挙を対象に、FCが行われた5つの疑義言説について、その前後での投稿内容の変化を分析した。Twitterから50万件の関連ツイートを収集し、疑義言説に言及するツイート20726件をコーディングし、肯定/否定の比率の変化を2検定で分析した。

(2)日本における偽情報・誤情報の調査

FIJのClaimMonitorシステムを使用し、2019年12月から2021年12月までの疑義言説5010件を内容分析の手法で分類した。これにより、カテゴリー分類や発信媒体別の割合を明らかにし、偽情報・誤情報の全体像の把握に努めた。

(3)日本におけるFCシステムの現状と支援強化策の検討

FIJが提供するFC支援システムの運用状況を調査し、2021年衆院選、2022年参院選、2022年沖縄県知事選でのFC活動を分析した。特に、各選挙における支援強化策の有効性を検証し、1メディア当たりのFC記事数の増減を確認した。

(4)FCシステムの課題と展望

日本国内外のFC活動の現状をデータで整理し、FCシステムの課題を抽出した。先進的な取り組みが進む韓国、台湾、欧州で現地調査を実施し、課題の解決策を提案した。

4. 研究成果

(1)FCの有効性についての検証 2018年沖縄県知事選挙

日本における選挙FCに果たして訂正効果はあるのか、個人の認知・態度変容はどうか。沖縄県知事選2018で流布した疑義言説の中から、地元有力紙がFCを行った疑義言説5つを選定しFCの有効性を検証した。

5つの疑義言説とは、玉城候補がダブルスコアで有利であるとする世論調査に関する疑義言説、玉城候補の一括交付金創設の成果を嘘とする投稿、安室奈美恵が翁長知事と玉城候補を支持しているとする情報、安室支持、佐喜真候補の携帯電話料金4割削減公約、携帯電話、佐喜真候補が宜野湾市長だった時に公約と異なる学校給食の値上げをしたという投稿である。

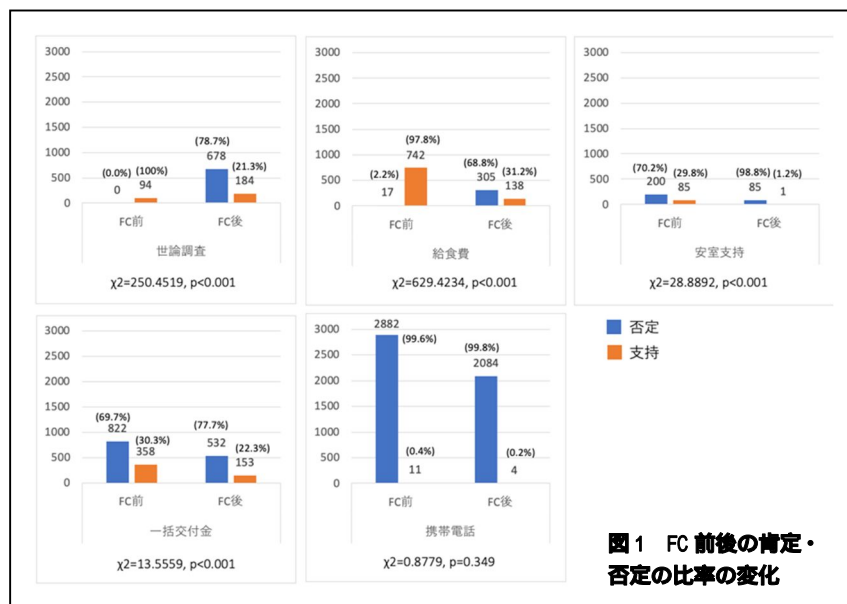


図1 FC前後の肯定・否定の比率の変化

Twitter への投稿データは、NTT データに委託し、2018 年 9 月 1 日～10 月 15 日の期間における計 50 万件の関連ツイートのデータを入手した。最終的に、5 つの言説に関連するツイート 一括交付金 2510 件、安室支持 602 件、学校給食費 1407 件、世論調査 1176 件、携帯電話 8620 件のデータセットを得た。これらに対して、肯定・否定比率の FC 前後における変化を 2 検定を行った。次に、これらのツイートの投稿者のアカウントを、プロフィール欄の記述をもとに党派傾向を、右派 / 左派 / どちらともいえない / わからないに分類し、FC 前後における疑義言説および訂正情報に反応する政治傾向を分析した（政治傾向の部分は本稿では割愛）。

2 検定の結果、<携帯電話>を除く 4 つの事例で FC 前後の有意な変化がみられた。4 事例ともに FC 後に疑義言説を肯定するツイートの割合が有意に減少し、3 事例で否定するツイートの割合が増加した（一括交付金 以外は有意）。FC 記事が疑義言説肯定ツイートを抑制したと考えられる。

FC 記事の前後での個人の認知・態度変容を調べるため、携帯電話 を除く 4 つの事例で、FC 前後で同一アカウントが肯定・否定双方のツイート（リツイート含む）を発信したケースを数えた。

世論調査 で 9 アカウント、学校給食 で 8 アカウント、一括交付金 で 1 アカウントあった。FC 記事による認知・態度変容はごく少数に留まっていた。

FC メディアの影響力の指標として、肯定・否定ツイート（リツイート含む）の言及・引用メディアをカウントした。事例は少ないものの、FC メディアとしては地元の伝統メディアへの言及や引用がネットメディアと比して際立って多かった。なお、保守系まとめサイトは事例によって肯定の傾向、否定の傾向に分かれるが、右派傾向のあるアカウントによる言及・引用が多く影響力を感じさせる。

以上の分析から、2018 年の沖縄県地選では、FC 記事後に偽・誤情報の拡散が抑制されていることが分かった。FC メディアとしては、地元伝統メディアの影響力の強さ示唆された。一方で、FC 記事が個人の認知・行動変容をもたらすケースは極少数であり、FC の影響力に限界があることも明らかになった。

(2) 日本における偽情報・誤情報の調査 ClaimMonitor のデータ分析から

日本における偽情報・誤情報の全体像を知る手がかりとして、FIJ の ClaimMonitor（以下 CM）というシステムで得られた疑義言説データセットを分析した。

CM は、自然言語処理と機械学習を利用した FCC（Fact Check Console）システムにより疑義言説候補を自動抽出、それらの情報を元に FIJ のモデレーターが人の手で選別して初期調査を行い、疑義言説として FC 組織に提供するシステム。FIJ によると、新しい CM システムを 2019 年 12 月に稼働させたという。今回は 2019 年 12 月～21 年 12 月の 2 年と 1 ヶ月を調査対象にした。

その間にリストアップされた疑義言説は 5010 件で月平均 200 件。カテゴリー分類をしたところ、Covid-19 が 37%と一番多く、続いて政治（15.2）、国際（12.9）、社会（10.9）、選挙（4.6）、科学・環境・IT（4.5）、経済（3.4）、医療・健康（3.2）、文化・芸能（3.1）、スポーツ（2.9）、気象災害（1.8）、ワクチン=Covid-19 以外 =（0.5）となっている。

時系列変化をみると、Covid-19 の疑義言説数は 20 年 4 月にピークがあり、その後増加と減少を繰り返しており、緊急事態宣言や流行の波に関連する部分が見られた。また、選挙の疑義言説数は 20 年の米大統領選挙、21 年の衆院選挙時などにピークが見られた。スポーツの疑義言説も 2021 年夏の東京オリンピック開催時にピークがある。

なお、選挙期間中や大規模災害時など特定のトピックに関して作業時間の増強が図られた機会があるほか、登録する言説の取舍選択には作業者の判断も加わっている。これらの要素が、カテゴリーごとの登録件数に影響を与えている可能性に留意が必要である。

次に疑義言説の発信媒体別に分類した。トップはソーシャルメディアで 76.2%。約 4 分の 3 を

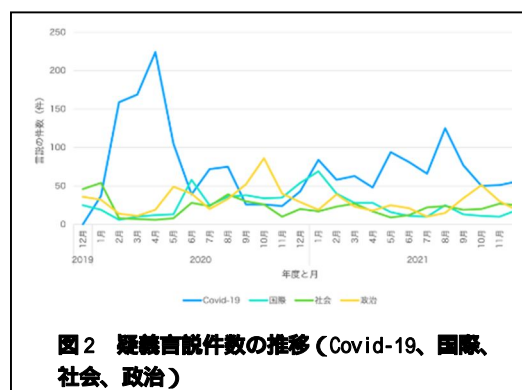


図2 疑義言説件数の推移 (Covid-19、国際、社会、政治)

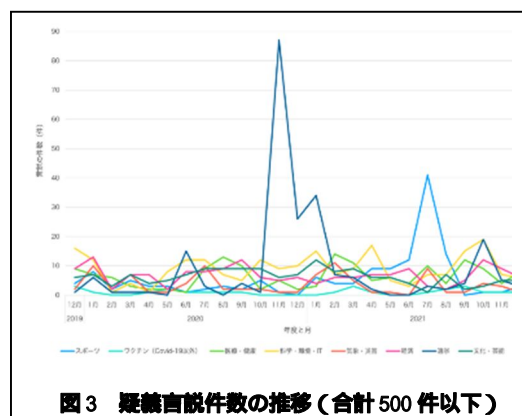


図3 疑義言説件数の推移 (合計 500 件以下)

占めている。続いて伝統メディア(15.6)、デジタルメディア(1.9)、個人サイト/匿名サイト(1.8)、演説・講演会、ピラ・チラシ(0.8)、企業・団体のウェブサイト(0.6)、公的機関のウェブサイト(0.5)、ポータルサイト(0.5)、その他(0.5)となっている。また、「不明・削除済み」が1.6%あった。

伝統メディアの記事や報道は、事前に事実関係の確認をおこなう体制が整っており、間違いは少ないと一般に言われている。評価の基準は異なるが、日本の伝統メディアの偽情報リスクは小さいという調査結果も存在する。にもかかわらず、今回の集計では、CMの疑義言説の発信媒体において「伝統メディア」が15.6%を占めることになった。この数字が偽情報・誤情報の全体状況を反映したものであるかどうかは、今後さらに詳細な分析を進める必要がある。

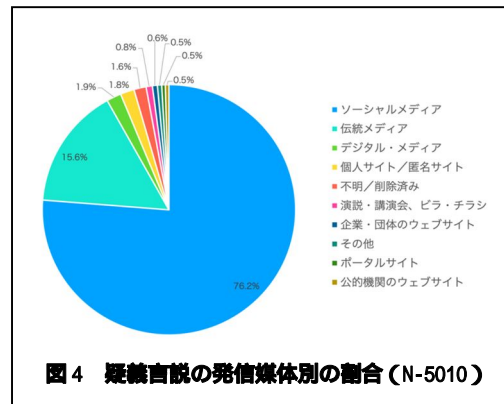


図4 疑義言説の発信媒体別の割合 (N=5010)

(3) 日本におけるファクトチェック・システムの現状と支援強化策の検討

日本においては、FC支援・推進団体であるFIJがコンピュータによる疑義言説収集システム(FCC)、そこから人がFCの対象となりうる疑義言説を抽出し登録する疑義言説データベース(ClaimMonitor)を構築し、ClaimMonitor(CM)の情報をFCメディアに無償で提供している。さらにFCメディアが公開したFC記事を収録したサイト(FactCheck Navi)も設置し、FCシステムとして運用している。

FIJが集計したデータをもとに日本のFCの現状を紹介する。図5左は、2019年からの年別FC記事数をグラフ化している。FCメディアとして、新聞とネットメディアに分けて集計している。FC記事数は増加傾向にある。新聞対ネットメディアは、2019年はほぼ1対2の割合だったのが、その後、ネットが大幅に伸びたのに対し新聞は縮小傾向にあり、大きな差が生まれている。図5中央は、日本、韓国、台湾の2022年のFC記事数を比較している。日本の記事数はまだ少ない。図5右は2023年にFIJがCMに登録した疑義言説数と、同年、日本のFCメディアが公開したFC記事数を比較している。各FCメディアが取り上げる疑義言説はCMからのものもあれば独自のものもあるが、CMに登録された疑義言説の大半が検証されないまま流通していることは示唆される。

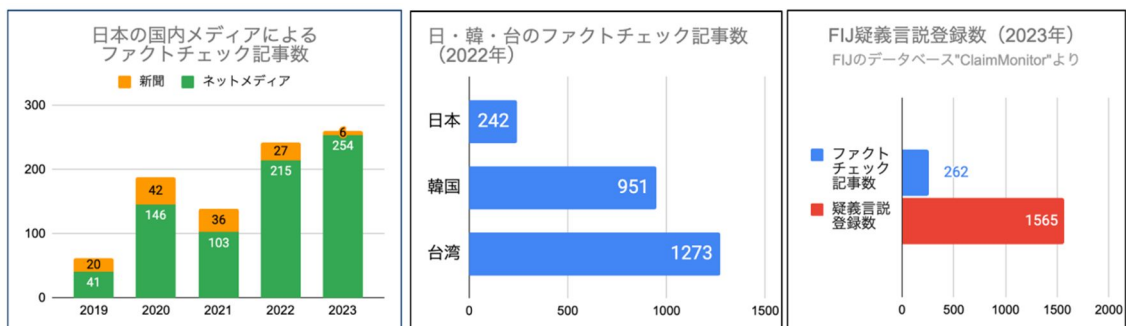


図5 日本のファクトチェックの現状 (FIJ作成)

FCシステムの目的は、一つは参加するFCメディアの増加であり、もう一つはFC記事の増加である。本研究では、選挙FCを対象に、FIJによる支援強化プロジェクトを実施し、1メディア当たりのFC記事数が増加するかどうかを検討した。

具体的には、2021年衆院選、2022年参院選、2022年沖縄県知事選において、複数の党首討論会の全文書き起こし、事実言明の特定、事実言明の裏付け調査(22年参院選、22年沖縄県知事選で実施)という支援強化策を実施し、その情報を参加メディアと共有した。また、CM抽出を強化し、党首討論会の抽出作業から得た疑義言説をCMに登録する作業もした。

選挙	参加メディア数	FC記事数	1メディア当たりのFC記事数
2017衆院選	4	18	4.5
2018沖縄知事選	6	14	2.3
2019参院選	4	10	2.5
2021衆院選	7	31	4.4
2022参院選	7	44	6.3

過去の選挙FCプロジェクトを含め、各選挙のFCプロジェクトの参加メディア数とFC記事数は表1のとおりである。それぞれ支援強化策のなかった過去の選挙と比較できる。衆院選の場合、21年と17年と比較して参加メディア数

は 1.75 倍になったものの、1 メディア当たりの FC 記事数はほぼ変わらなかった。参院選の場合、22 年と 19 年を比較して参加メディア数は 1.75 倍となり、1 メディア当たりの FC 記事数も 1.4 倍に増加した。沖縄県知事選の場合、22 年と 18 年を比較して参加メディア数は 3 分の 1 に減ったものの、1 メディア当たりの記事数は 1.7 倍になった。数字的にプロジェクトが最も成功したと考えられるのは 22 年参院選である。作業期間中の CM 数は 158 件と多く、そのうち 50 件は支援強化策による作業の結果であることから、支援強化策がある程度機能したと考えられる。

(4) FC システムの課題と展望

(3)で紹介したグラフおよび FIJ・FC メディア関係者の話をもとに、FC システムにおける課題を 4 点指摘した。課題 1 = 伝統メディアの FC の取り組みが少ない、課題 2 = FC 記事の認知強化の取り組みがない、課題 3 = X などのプラットフォームの API に事実上アクセスできない、課題 4 = FC 組織の財政基盤が弱い

FC において日本は近隣地域や欧米と比べて遅れている。近隣の韓国、台湾、世界のファクトチェッカーが集まる Global Fact の大会、欧州デジタルメディア観測所 (EDMO) の現地調査を通じて、課題解決の道を探った。ここでは EDMO に絞って記述する。

The European Digital Media Observatory (EDMO、欧州デジタルメディア観測所) は新しい形の連携組織として注目される。EDMO はヨーロッパにおける偽情報対策の各ステークホルダーを束ねる連携組織として 2020 年 6 月に設立された。イタリア・フィレンツェにある EUI (欧州大学院大学) 内に本部がある。

参加ステークホルダーは、FC 組織、学術・研究機関、メディア・ジャーナリスト、オンラインプラットフォーム、テック企業、広告業界、市民団体などである。EDMO にとって一番大きな任務は、偽情報対策としての行動規範 (Code of Practice) をより効果のあるものに改訂し、各ステークホルダーがその行動規範を遵守しているかどうかをモニタリングすることである。行動規範の項目には FC 以外にもメディアリテラシー教育や偽情報の非収益化なども含まれる。偽情報対策として包括的なアプローチをとっている。

行動規範に署名したのは合計で 34 企業・団体(2022 年 6 月時点)。これらの企業・団体は「シグナトリー」と呼ばれるステークホルダーであり、行動規範を順守しなければならない。主なシグナトリーはオンラインプラットフォーム企業やオンライン広告業界、FC 組織、市民団体、研究機関である。オンラインプラットフォーム企業・ビッグテックには Meta (Facebook 等) や Google、Twitter (現 X)、Byte Dance (TikTok)、Microsoft が含まれている。

偽情報・誤情報に対する FC は重要である、しかし、FC 以外にも多様な対策を組み合わせる EDMO の方向性は、偽・誤情報に対して包括的にアプローチし、その対策をより強固なものにするという点で、ヨーロッパ以外の地域においても参考にできるシステムであろう。

興味深いのは EDMO と EU の関係である。現地調査の 22 年 6 月当時、EU (欧州共同体) から 2 年余りで累計 250 万ユーロの財政援助を受けていた。財政支援を受けているからといって EDMO は欧州委員会 (EU の政策執行機関) の下部組織になっているわけではない。EC (欧州委員会) のウェブサイトには、EDMO は EC を含む公的機関から完全に独立した統治機構を有していると明記されている。EDMO のポーラー・ゴリー事務局長は「偽情報との戦いという掛け声の下で EDMO はいろいろなステークホルダーを束ねている。だから政治に左右されず、独立性・公平性を維持するのは極めて大切」と語っている。

FC 活動やメディアリテラシー活動、研究活動への支援は EMI ファンド (欧州メディア情報基金) を通じて行われる。EUI とカールスト・グルベンキアン財団が EMI ファンドを設立し、独立した運営ができる形をとっている。EDMO が FC に限らない包括的な偽情報・誤情報対策の連携組織になっていること、また EU からの財政援助を受けながら公的機関からの独立性をうたっていることは注目すべきことである。本当にその形で独立性が維持できているのかどうか、今後の継続的な調査が求められる。

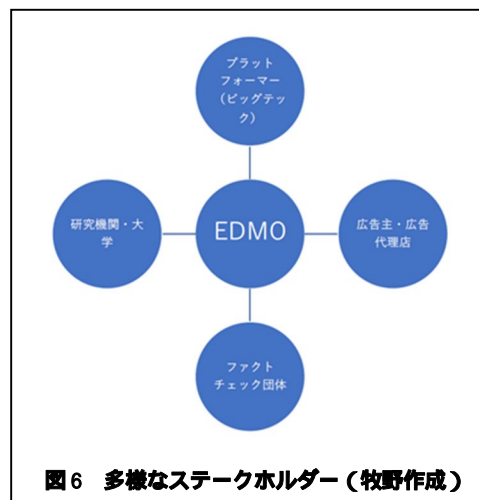


図6 多様なステークホルダー (牧野作成)

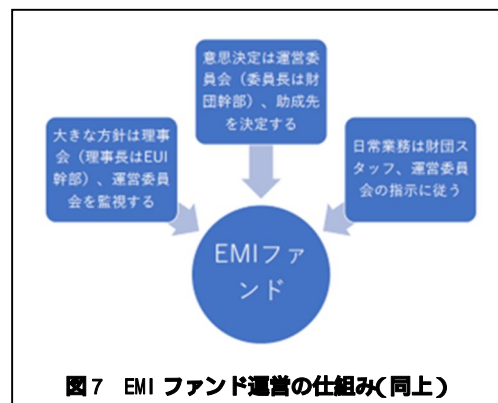


図7 EMI ファンド運営の仕組み(同上)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 Tanaka Yuko, Inuzuka Miwa, Arai Hiromi, Takahashi Yoichi, Kukita Minao, Inui Kentaro	4. 巻 664
2. 論文標題 Who Does Not Benefit from Fact-checking Websites?	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Proceedings of the 2023 CHI Conference on Human Factors in Computing Systems (CHI '23)	6. 最初と最後の頁 1,17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1145/3544548.3580826	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuko Tanaka, Hiromi Arai, Miwa Inuzuka, Yoichi Takahashi, Minao Kukita, Kentaro Inui	4. 巻 45
2. 論文標題 Fight Bias with Bias? Two Interventions for Mitigating the Selective Avoidance of Clicking Uncongenial Facts.	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Proceedings of the Annual Meeting of the Cognitive Science Society	6. 最初と最後の頁 2304,2310
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 瀬川至朗	4. 巻 960
2. 論文標題 「異なる事実」とどう向き合うか 特集 ジャーナリズムの活路	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 86,95
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石橋真帆・安本真也・岩崎雅宏・石川俊之・藁谷峻太郎・関谷直也	4. 巻 19 (印刷中)
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症への不安と情報行動の関連性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 災害情報	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬川至朗	4. 巻 519
2. 論文標題 人類は「フェイクニュース」に負けるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Voice	6. 最初と最後の頁 122-130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬川至朗	4. 巻 285
2. 論文標題 いま新聞に何が求められているのか：コロナ報道分析からの考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生活経済政策	6. 最初と最後の頁 17-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬川至朗	4. 巻 826
2. 論文標題 メディアはデマとどう向き合うか：民主主義強化のため積極的なファクトチェックを	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 新聞研究	6. 最初と最後の頁 24-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 石橋真帆・安本真也・朱沁怡・岩崎雅宏・関谷直也	4. 巻 37
2. 論文標題 新型コロナウイルス感染症拡大初期の情報行動と社会心理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 東京大学大学院情報学環紀要 情報学研究・調査研究編	6. 最初と最後の頁 1-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関谷直也	4. 巻 50(4)
2. 論文標題 コロナ差別・偏見と報道を考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊民放	6. 最初と最後の頁 6-9
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関谷直也	4. 巻 174
2. 論文標題 緊急事態に求められる政府の説明責任とは	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊公明	6. 最初と最後の頁 17-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関谷直也	4. 巻 23(2)
2. 論文標題 インフォデミックにどう立ち向かうのか	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 リスクマネジメントTODAY	6. 最初と最後の頁 14-17
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関谷直也	4. 巻 8月号
2. 論文標題 新型コロナウイルスと流言	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 健康教室	6. 最初と最後の頁 101-104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 瀬川至朗 村上勝彦	4. 巻 613
2. 論文標題 新たな情報社会における既存メディアの役割：ネットの情報も取材対象とし、双方向の議論を（特集 問われるメディアの現状と役割）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 マスコミ市民	6. 最初と最後の頁 16-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計7件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 永井健太郎、瀬川至朗
2. 発表標題 ファクトチェックの有効性の検証 沖縄県知事選2018におけるTwitter上の疑義言説を事例に
3. 学会等名 日本メディア学会2023年秋季大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 牧野洋
2. 発表標題 ヨーロッパの偽情報対策プロジェクトから何を学べるか～『EDMO』現地調査報告～
3. 学会等名 FIJファクトチェックフォーラム
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 瀬川至朗
2. 発表標題 偽情報・誤情報が拡散する時代のファクトチェックの可能性
3. 学会等名 日本科学技術ジャーナリスト会議月例会（2021年11月）（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 瀬川至朗
2. 発表標題 新しいジャーナリズムの形
3. 学会等名 日本経済新聞社・コロンビア大学・早稲田大学共催シンポジウム「これからのジャーナリズムを考えよう」(招待講演)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 岡本太郎
2. 発表標題 ファクトチェックの効果を探る 2018年沖縄県知事選挙に着目して
3. 学会等名 早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所ファクトチェック研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 池雅睿
2. 発表標題 ファクトチェッカーの選択基準と認識を探る 日本、台湾の選挙ファクトチェック記事を中心に
3. 学会等名 早稲田大学次世代ジャーナリズム・メディア研究所ファクトチェック研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Shiro Segawa
2. 発表標題 Fact-checking as a Countermeasure against Mis- and Disinformation, and its Introduction into Journalism Education in Japan
3. 学会等名 3rd International Forum for Yuelu Media and Culture Development (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 村上陽一郎、藤垣裕子、隠岐さや香、佐藤卓己、瀬川至朗、神里達博、佐伯順子、小林傳司、鈴木哲也	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晶文社	5. 総ページ数 264
3. 書名 「専門家」とは誰か	

1. 著者名 瀬川至朗	4. 発行年 2022年
2. 出版社 早稲田大学出版部	5. 総ページ数 237
3. 書名 SNS時代のジャーナリズムを考える（石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞記念講座 2022）	

1. 著者名 瀬川至朗	4. 発行年 2023年
2. 出版社 早稲田大学出版部	5. 総ページ数 232
3. 書名 データが切り拓く新しいジャーナリズム（石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞記念講座 2023）	

1. 著者名 瀬川至朗	4. 発行年 2021年
2. 出版社 早稲田大学出版部	5. 総ページ数 332
3. 書名 民主主義は支えられることを求めている！	

〔産業財産権〕

〔その他〕

ファクトチェック・イニシアティブ, 早稲田大学次世代ジャーナリズム研究所『ファクトチェック白書2024』(PDF版)を2024年6月に公開予定。
 日本の主要ニュースサイトの偽情報リスクアセスメント(永井健太郎、戸村臨、瀬川至朗)
<https://www.disinformationindex.org/country-studies/2023-02-24-disinformation-risk-assessment-the-online-news-market-in-japan>
 ファクトチェックは「大きな物語」に対抗できるか? [Global Fact 9レポート] (古田大輔)
<https://www.mediatechnology.jp/entry/GlobalFact9>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	乾 健太郎 (INUI Kentaro) (60272689)	東北大学・情報科学研究科・教授 (11301)	
研究分担者	関谷 直也 (SEKIYA Naoya) (30422405)	東京大学・大学院情報学環・学際情報学府・教授 (12601)	
研究分担者	牧野 恵美 (MAKINO Emi) (90706962)	立命館アジア太平洋大学・国際経営学部・准教授 (15401)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	牧野 洋 (MAKINO Yo)		
研究協力者	古田 大輔 (FURUTA Daisuke)		

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	戸村 臨 (TOMURA Nozomi)		
研究協力者	岡本 太郎 (OKAMOTO Taro)		
研究協力者	池 雅蓉 (CHIH Yajang)		
研究協力者	大久保 拓哉 (OKUBO Takuya)		
連携研究者	永井 健太郎 (NAGAI Kentaro) (70847417)	早稲田大学・次世代ジャーナリズム・メディア研究所・招聘 研究員 (32689)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計3件

国際研究集会 ファクトチェック研究会「韓国メディアで広がるファクトチェック」	開催年 2020年～2020年
国際研究集会 ファクトチェック研究会「アジアにおける誤情報・偽情報とファクトチェック 最新の動向」	開催年 2019年～2019年
国際研究集会 ファクトチェック研究会「AIで強化されるファクトチェックでCOVID-19に立ち向かう Combating COVID-19 and Empowering Fact-checkers with AI」	開催年 2021年～2021年

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関